

個別報告

総務部

1. 会員の指導、連絡、人事に関する事項

(1) 綱紀、苦情等の対応

- ① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案 0件
- ② 綱紀調査委員会調査中の事案 1件
- ③ 注意勧告小理事会の決議事案 0件
- ④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案 0件
- ⑤ 法務局へ司法書士法施行規則42条3項により報告した事案 0件
- ⑥ 法務局へ司法書士法60条により報告した事案 0件
- ⑦ 松山地方法務局長による処分 1件
- ⑧ 苦情等 6件
 - 相続業務 1件
 - 報酬に関する苦情 2件
 - 簡裁代理業務 0件
 - その他 3件

(2) 登録調査の実施

- ① 新入会員（5名）の登録調査の実施

2. 会及び会員の業務等に関する事項

- (1) 司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査を実施、松山地方法務局へ調査結果報告書類等一式を送付した。
- (2) 全員加入司法書士業務賠償責任保険及び個人情報漏えい保険の加入契約
団体司法書士賠償責任保険（任意）及びサイバーリスク保険（任意）への加入促進
司法書士賠償責任保険事故令和5年度支払事例0件
団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況
 - 加入会員数 186名 令和6年3月31日現在サイバーリスク保険（任意）契約の加入状況
 - 加入会員数 60名 令和6年3月31日現在
- (3) 司法書士国民年金基金の案内

(4) 長期相続登記未了土地解消作業受託団結成支援

令和5年6月6日に長期相続登記等未了土地解消作業の入札が行われ、当会の受託団も応札したが、他県の司法書士法人が落札する結果となった。

(5) 相続財産清算人・不在者財産管理人候補者推薦依頼への対応 5件

(6) 所有者不明土地建物・管理不全土地建物管理人候補者推薦依頼への対応
5件

3. 会則、規則、規程等に関する事項

(1) 会則、規則、規程等の制定、改正等

(2) 規則、規程等の改正等履歴整理作業

(3) 本年5月の定時総会において議決された会則一部変更は令和5年11月8日認可された。

4. 事務局に関する事項

(1) 事務局職員の健康診断

5. 合同会館に関する事項

(1) 合同会館管理運営合同委員会の開催

6. 法務局と司法書士会定期協議会

11月16日に松山地方法務局6Fに於いて開催した。来年度も11月中旬に開催する予定である。

7. その他

企 画 部

1. 業務の改善に関する企画、立案

(1) 当会のIT環境の改善

- ・先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新
会員に書面で案内を行った。

2. 業務に関する調査・研究

(1) 業務推進専門部

(2) 法教育関連への対応

消費者事例検討会

主 催 愛媛県消費生活センター

日 時 令和5年11月27日

場 所 愛媛県消費生活センター

参加対象 県・市町相談員、県消費生活センター職員、司法書士会員

参 加 者 池田誠治、川崎勇次、坂上千佳、中村岳義、浜田佳紀、増本園

中予地域消費者被害防止フォーラム

主 催 愛媛県県民環境部県民生活局県民生活課

日 時 令和6年1月31日

場 所 中予地方局

出 席 者 浜田佳紀

南予地域消費者被害防止フォーラム

主 催 愛媛県県民環境部県民生活局県民生活課

日 時 令和6年1月31日

場 所 南予地方局

出 席 者 清水直道

(3) 会員を対象とした研修会の開催

ゲートキーパー養成研修

主 催 愛媛県司法書士会

講 師 産業カウンセラー協会 石丸 美喜江様

日 時 令和6年2月10日

場 所 愛媛県司法書士会館4階会議室

参加対象 愛媛県司法書士会員

(4) 社会貢献事業

①障がい者、高齢者、児童の虐待防止対策、自死問題対策等

中予地方局自殺対策連絡会

主 催 中予地域自殺対策検討連絡会

日 時 令和5年8月10日

場 所 zoom

出席者 浜田佳紀

参加対象 県、市、病院、士業等関係団体

市民救援事業説明会

主 催 日本司法書士連合会

日 時 令和5年9月14日

場 所 zoom

出席者 中村岳義 浜田佳紀

参加対象 各司法書士会会員

自殺予防街頭キャンペーン協力

主 催 松山市保健所保健予防課精神保健担当

日 時 令和5年8月31日

場 所 坊ちゃん広場、大街道・銀天街出入口

参加者 光田正会長

宇和島保健所自殺対策検討連絡会

主 催 宇和島保健所

日 時 令和5年10月25日

場 所 zoom

出席者 浜田佳紀

参加対象 県、市、病院、士業等関係団体

4者連携枠組み構築推進研修会

主 催 愛媛県社会福祉協議会

日 時 令和5年10月6日

場 所 にぎたつ会館

参加対象 県、市、病院、士業等関係団体

参加者 光田正 川崎勇次 浜田佳紀

令和5年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第1回エリア会議

主 催 愛媛県社会福祉協議会

日 時 令和5年12月7日

場 所 西予市図書交流館

出席者 浜田佳紀

参加対象 県、市、病院、士業等関係団体

主 催 愛媛県社会福祉協議会

日 時 令和5年12月8日

場 所 松前町総合文化センター

出席者 酒井充

参加対象 県、市、病院、士業等関係団体

令和5年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第2回エリア会議

主 催 愛媛県社会福祉協議会

日 時 令和5年3月6日

場 所 西予市図書交流館

出席者 浜田佳紀

参加対象 県、市、病院、士業等関係団体

主 催 愛媛県社会福祉協議会

日 時 令和5年3月7日

場 所 愛媛県総合社会福祉会館

出席者 光田正

参加対象 県、市、病院、士業等関係団体

・愛媛県内市町の空き家対策会議についての委員推薦

3. 業務関係図書及び物品の購入のあつせん、頒布に関する事項

(1) 会員に対しての業務関連図書の案内

(2) 図書購入

(3) 当会の業務関連図書の整備

4. 企画部の活動についての検討

時代の流れを予測し、司法書士が参入すべき業務の調査

広 報 部

1. 事業実施による活動

(1) 司法書士の日記念事業（8/3）

① 事業

相続登記の申請義務化の法律成立と関連付けてテレビ等を使い広報
無料相談の開催を相談事業部と連携して広報

② 広報活動

愛媛新聞に広告掲載
あいテレビスポットCM
リビングまつやま掲載

③ その他

県内20市町への広報誌への掲載依頼

(2) 相続登記はお済ですか月間（2月1日から29日）

① 事業

相続登記及び相続登記の申請義務化について各事務所で無料相談
無料相談の開催を各会員に協力依頼

② 広報

愛媛新聞に広告掲載
あいテレビスポットCM
リビングまつやま
各市町広報誌に掲載依頼

(3) 相続登記相談センター事業の広報

本センターの名称と電話を本会のすべての広報活動に併記掲載

(4) 外部広報イベントの参加（3月16日から17日）

「お仕事フェスタ2023」 アイテム愛媛 大展示場

司法書士の仕事などについて小・中・高生を対象にガイダンスを行った
日司連作成の司法書士漫画やティッシュ等を配布、クイズなど

(5) その他の広報活動

① 愛媛新聞を活用した広報活動

暮らしの作法 お悔やみ欄の下に相続登記等の広告を実施

② あいテレビ 吹奏楽コンサート（8/24(木)松山市民会館大ホール)

協賛広告（8月）及びコンサートプログラムへのチラシ配布
あいテレビスポットCM

会場にて、相続登記の義務化・遺産相続ポスター展示

- うちわ、ティッシュ、司法書士の仕事などが分かるパンフレット等配布
- ③ 相続・遺言セミナー&相談会 伊予鉄高島屋ローズホール
(法務局、公証人役場との共催)
司法書士落語 林家染二師匠
相続登記について 山崎元昭会員
公正証書遺言について 戸塚一夫公証人
相続土地国庫帰属制度について 松山地方法務局 小田恭子登記官
セミナー終了後に相談会実施 (相談事業部)
広報活動
松山市役所記者クラブへのプレスリリースの投げ込み、愛媛新聞、NHKへの報道協力依頼、あいテレビスポットCM、リビングまつやま、愛媛新聞、近隣各市町広報誌に掲載依頼

2. インターネット利用による活動と計画

- (1) ホームページ、Facebook による広報 (随時)
相続登記義務化基礎資料の掲示
相続登記相談センター事業の周知 (ホームページ及び Facebook)
司法書士の日 (Facebook)
相続登記はお済ですか月間
- (2) 上記 (1) ホームページ等原稿作成
- (3) ホームページの更新改善検討

3. 講師等派遣

- (1) 愛媛県用地対策連絡協議会 (用対連)
令和5年6月27日 用地事務初任者研修会
講師 末光祐一 会員
令和5年7月24日 用地事務専任者研修会
講師 末光祐一 会員
(3名の会員がそれぞれ傍聴した)
- (2) 愛媛県社会福祉士会
令和5年7月23日
演台「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して」
社会福祉法人いのちの電話 武井 義定
光田司法書士事務所 光田 正 会員

- (3) 愛媛県不動産鑑定士協会
令和5年8月1日
遺産分割と相続登記の実務について 講師 田中健己 会員
- (4) 特定非営利活動法人石鎚
令和5年9月19日
遺言・相続・成年後見について 講師 田中健己 会員
- (5) 松山地方法務局
令和5年10月10日
相続・遺言に関するセミナー
相続登記 講師 山崎元昭 会員
- (6) 松山市社会福祉協議会講師派遣
聴覚障がい者等生活訓練事業における暮らしセミナー
令和6年3月18日 13:30～15:30
内容 だまされないために 講師 田中健己 会員

4. 会報発行

- 第1回 令和5年8月 205号 発行
第2回 令和6年1月 206号 発行

5. 共催協力による活動

- (1) あいテレビ主催吹奏楽コンサート
あいテレビスポットCM
- (2) 第75回人権週間
法務省主催行事に協賛広告（愛媛新聞）を行った

研 修 部

実施した研修会は以下のとおりです。

<第1回>

令和5年度第1回通信課題研修

1. 研修内容 司法書士行為規範①全10問
2. 単 位 甲類倫理1単位
3. 参加人数 87名

<第2回>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会 第1日目

1. 研修テーマ 会社法体系講座 (甲類5単位)
2. 研修内容
 - 第1講 会社法とは～株式会社総論(63分:1単位)
 - 第2講 株式(50分:1単位)
 - 第3講 機関①(53分:1単位)
 - 第4講 機関②(51分:1単位)
 - 第5講 機関③(58分:1単位)
3. 日 時 令和5年6月10日(土)午後12時から午後5時
4. 講 師 久保田 安彦 先生 (慶應義塾大学法科大学院教授)
5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 26名

<第3回>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会 第2日目

1. 研修テーマ 会社法体系講座 (甲類5単位)
2. 研修内容
 - 第6講 機関④(55分:1単位)
 - 第7講 機関⑤(52分:1単位)
 - 第8講 機関⑥(52分:1単位)
 - 第9講 設立(52分:1単位)
 - 第10講 資金調達(64分:1単位)
3. 日 時 令和5年6月17日(土)午後12時から午後5時
4. 講 師 久保田 安彦 先生 (慶應義塾大学法科大学院教授)
5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 20名

<第4回>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ

平成30年民法（相続関係）改正および令和3年民法・不動産登記法（所有者不明土地関係）改正等を踏まえて（甲類2単位）

2. 研修内容

相続等による権利の承継の対抗と相続登記等の申請の義務化・登記手続の簡略化について

3. 日 時 令和5年6月23日（金）午後3時から午後5時

4. 講師 水津 太郎 先生（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて

6. 参加人数 56名

<第5回>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会 第1日目

1. 研修テーマ 民法（家族法）体系講座（甲類5単位）

2. 研修内容

第1講 相続法の基本構造(52分:1単位)

第2講 相続人と相続の選択(58分:1単位)

第3講 相続資格の喪失①（相続欠格、廃除）(56分:1単位)

第4講 相続資格の喪失②（身分関係の不存在）(52分:1単位)

第5講 相続分①（法定相続分、指定相続分）(50分:1単位)

3. 日 時 令和5年7月8日（土）午後12時から午後5時

4. 講師 阿部 純一 先生（中央大学法務研究科准教授）

5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて

6. 参加人数 29名

<第6回>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会 第2日目

1. 研修テーマ 民法（家族法）体系講座（甲類5単位）

2. 研修内容

第6講 相続分②（具体的相続分）(52分:1単位)

第7講 遺産共有論の意味と機能(50分:1単位)

第8講 遺産分割紛争の特性とその解決(54分:1単位)

第9講 遺言をめぐる諸問題(48分:1単位)

第10講 遺留分をめぐる諸問題(49分:1単位)

- 3. 日 時 令和5年7月15日(土)午後12時から午後5時
- 4. 講 師 阿部 純一 先生(中央大学法務研究科准教授)
- 5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
- 6. 参加人数 30名

<第7回>

- 1. 研修テーマ 「合併・株式交付など組織再編の実務」(甲類4単位)
(研修内容) 中小会社の合併手続きの実務、株式交付の活用など
組織再編の会社法、商業登記法手続きの実務
- 2. 講 師 ESG法務研究会 司法書士 金子登志雄 先生
- 3. 開催日時 令和5年7月22日(土)午後1時から午後5時
- 4. 場 所 ZOOM を使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
- 5. 参加人数 28名

<第8回>

- 1. 研修内容 ～相続土地国庫帰属制度の実務について～(甲類2単位)
- 2. 日 時 令和5年7月28日(金)午後3時から午後5時
- 3. 講 師 松山地方法務局 不動産登記部門 矢萩様
- 4. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所・ご自宅にて
- 5. 参加人数 66名

<第9回>

- 1. 研修テーマ 民事信託に関する研修会(甲類3単位)
(研修内容) 一番オーソドックスな民事信託
特定不動産の売却も目的とする認知証対策の民事信託について
(民事信託契約書、信託目録への抽出、登記、信託の終了)
- 2. 講 師 日司連 民事信託等財産管理業務対策部 谷口毅先生
- 3. 開催日時 令和5年8月5日(土)午後1時から午後4時
- 4. 場 所 ZOOM を使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
- 5. 参加人数 35名

<第10回>

- 1. 研修テーマ 「民法・不動産登記法改正と司法書士実務」第1回
(甲類4単位)
(研修内容) 令和3年民法・不動産登記法改正の全体像
所在等不明共有者の持分の譲渡、所有者不明土地管理命令、相続人である

旨の申出制度、所有不動産記録証明制度等の新制度について。

2. 開催日時 令和5年9月2日(土)午後1時から午後5時
3. 講師 東京司法書士会 司法書士 坂本龍治 先生
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 37名

<第11回>

1. 研修テーマ 「民法・不動産登記法改正と司法書士実務」第2回
(甲類4単位)

(研修内容) 令和5年4月1日施行の改正民法を中心に、実践的な内容
所在等不明共有者の持分の譲渡の相談を受けた場合の具体的な説明、契約
の締結、書類収集や書類作成、登記原因証明情報や必要書類についての
実務に即した内容

2. 開催日時 令和5年9月9日(土)午後1時から午後5時位
3. 講師 東京司法書士会 司法書士 坂本龍治 先生
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 41名

<第12回>

1. 研修テーマ 「民法・不動産登記法改正と司法書士実務」第3回
(甲類3単位)

(研修内容) 令和5年4月1日施行の改正不動産登記法、及び令和5年4月
27日施行の相続土地国庫帰属法(相続等により取得した土地所有権の国庫
への帰属に関する法律)を中心に、実践的な内容

2. 予定日時 令和5年9月12日(火)午後2時から午後5時
3. 講師 東京司法書士会 司法書士 坂本龍治 先生
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 42名

<第13回>

1. 会報誌上通信課題研修(2023年 No.205号)
2. 内容:相続等により取得した土地所有者の国庫への帰属に関する法律
3. 全10問(甲類3.5単位)
4. 参加人数 88名

<第14回>

1. 研修テーマ

「司法書士事務所における電子帳簿保存法・インボイス制度への対応」
(甲類3単位)

(研修内容) 司法書士事務所において電子帳簿保存法・インボイス制度に
どのように対応していけばよいのか、制度の理解と事務所で
の具体的対応等について

2. 講師 SKJ総合税理士事務所 所長・税理士 袖山喜久造先生
3. 開催日時 令和5年9月29日(金) 午後2時から午後5時
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 41名

<第15回>

1. 研修会名 令和5年度日司連年次制研修会

2. 開催日時 令和5年9月30日(土)
午後1時20分から午後4時50分まで

3. 研修内容

研修内容の説明 13時10分～13時20分

①趣旨説明(視聴) 13時20分～13時30分

ZOOMのブレイクアウトルームのグループ設定 約10分

②模擬グループディスカッション 13時40分～15時40分

③総括講義(視聴) 15時50分～16時50分

4. 場所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講

5. 参加人数 40名(研修対象者 46名)

<第16回>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ

司法書士による事業承継支援に関する研修会 (甲類3.5単位)

2. 研修内容

第1講 事業承継の現状と必要性(73分)

第2講 事業承継に関する制度と司法書士への期待(67分)

第3講 事業承継の実例の紹介と司法書士の係わり(71分)

3. 日時 令和5年10月28日(土) 午後1時から午後5時

4. 講師

第1講 山本昌弘様 (明治大学商学部教授)

第2講 高橋正樹様 (経済産業省中小企業庁事業環境部財務課課長補佐)

第3講 上原久和様 (独立行政法人中小企業整備基盤機構事業承継・

引継ぎ支援全国本部プロジェクトマネージャー)

5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて

6. 参加人数 13名

<第17回>

【eラーニング】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 司法書士倫理 実践編IV (甲類**倫理** 2.5単位)

2. 日 時 令和5年11月9日(木) 午後3時から5時

3. 講 師 手賀寛先生 (東京都立大学教授)

4. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて

5. 参加人数 37名

<第18回>

1. 研修テーマ 「犯罪収益移転防止法改正&事業承継の実務」

(甲類4単位 **内倫理2単位**)

(研修内容)

第一部 犯罪収益移転防止法改正に関する解説 (120分) **倫理**

第二部 事業承継の実務

司法書士がかかわる事業承継の具体的な実務 (120分)

2. 講 師 第一部 札幌司法書士会 司法書士 木曾雄高 先生

第二部 日本司法書士会連合会 副会長 鈴木龍介先生

3. 開催日時 令和5年11月11日(土) 午後1時から午後4時45分

4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信

5. 参加人数 18名

<第19回>

1. 研修テーマ 『勘違いしやすい商業登記Q&A』

(甲類4単位)

(研修内容) ~役員変更から会社の計算までをクイズ形式で講義~

2. 開催日時 令和5年11月25日(土) 午後1時から午後5時

3. 講 師 ESG法務研究会 司法書士 金子登志雄 先生

4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信 (合同会館2階会議室)

5. 参加人数 39名

<第20回>

1. 研修テーマ 「後見と信託に関する相談対応」(甲類3単位)
(研修内容)
後見・信託を中心とした財産管理・遺産承継・死後事務等の相談実例、
具体的対応等について
2. 講師 弁護士法人菊永総合法律事務所・弁護士 菊永将浩 先生
事例でわかる家族信託契約書作成の実務(日本法令)(共著)
3. 開催日時 令和5年12月2日(土)午後1時から午後4時
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 17名

<第21回>

1. 研修テーマ 「涉外不動産登記 その1」
(甲類3単位)
(研修内容) ~涉外不動産登記と外国人による不動産売買の現状について~
2. 講師 札幌司法書士会 司法書士 木曾雄高 先生
3. 開催日時 令和5年12月9日(土)午後1時から午後4時
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信
5. 参加人数 26名

<第22回>

1. 研修テーマ 「民事信託に関する研修会」に関する研修会
2. 内容 中小企業オーナーの事業承継等
3. 日時 令和6年2月3日(土)午後1時~午後4時
(研修単位:甲類3単位)
4. 場所 ZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 24名

<第23回>

1. 研修テーマ 各種法人の登記と司法書士の対応(甲類3単位)
2. 講習内容 一般社団法人の設立、変更、その他各種法人の登記
3. 講師 神崎満治郎先生
一般社団法人商業登記倶楽部代表理事・主宰者
日本司法書士会連合会顧問
4. 開催日時 令和6年2月17日(土)午後1時から午後4時
5. 場所 各自事務所並びにご自宅にて

6. 参加人数 20名

<第24回>

1. 会報誌上通信課題研修 (2024年 No.206号)
2. 内容: 民法改正 嫡出推定制度の見直し等
3. 全5問 (甲類2単位)
4. 参加人数 50名

<第25回>

令和5年度第2回通信課題研修

1. 研修内容 司法書士行為規範②全10問
2. 単 位 甲類倫理1単位
3. 参加人数 62名

<第26回> 集合研修

1. 研修テーマ 「犯罪収益移転防止法改正の実務」 倫理
(甲類倫理3単位)

(研修内容)

犯罪収益移転防止法改正に関する解説

2. 講 師 札幌司法書士会 司法書士 木曾雄高 先生
3. 開催日時 令和6年3月23日(土) 午後2時から午後5時
4. 場 所 愛媛県司法書士会館 4階大会議室
5. 参加人数 36名

令和5年度会員研修会の単位取得状況

会員数	237名	*途中入会者	5名を含む	(前年期末	235名)
甲類、乙類合わせて12単位以上の人数	191名			(前年期末	194名)
甲類、乙類合わせて12単位未満の人数	46名			(前年期末	41名)
0単位	12名			(前年期末	18名)
本会総単位数	5564単位			(前年期末	5387.5単位)
本会平均単位数	23.5単位			(前年期末	22.9単位)

相談事業部

1 司法書士による法的サービスの提供

(1) 無料相談会の開催

①継続的相談会

- ・司法書士総合相談センター 毎月第2水曜日・第3水曜日
(年間相談数 107件) ※参考：令和4年度82件
- ・松山市市民相談室相談会 毎月第1木曜日
(年間相談数 53件) ※参考：令和4年度63件(月2回開催)
- ・東温市社会福祉協議会無料法律相談会 毎月第4金曜日
(年間相談数 41件) ※参考：令和4年度36件
- ・宇和島市役所 奇数月1回
(年間相談数 12件) ※参考：令和4年度5件
- ・松山地方法務局内 司法書士会無料登記相談所 毎週金曜日
(年間相談数 38件) ※参考：令和6年2月より設置

②単発的相談会

- ・「司法書士の日無料相談週間」
日本司法書士会連合会と全国50の司法書士会と共催
令和5年8月3日(木)～10日(木)
相談対応者の自己事務所など随意の場所にて実施
相談対応者39名 相談者91名
- ・「相続・遺言に関するセミナー&相談会」 松山地方法務局主催
松山 令和5年10月10日(火)
相談員4名 相談者24名
- ・「行政なんでも相談所相談会」 愛媛行政監視行政相談センター主催
松山 令和5年10月24日(火)
相談員2名
- ・「お金や生活の不安・お悩み相談会」 今治市社会福祉協議会主催
今治 令和5年11月11日(土)、12日(日)
相談員延べ4名
- ・「全国一斉『遺言・相続』相談会」
日本司法書士会連合会と全国50の司法書士会及び関連団体と共催
令和6年2月17日(土)
相談員の自己事務所など随意の場所にて電話相談で実施(予約不要)
相談員9名 相談者28名

- ・「相続・遺言セミナー&相談会」 松山地方法務局、松山公証人合同役場と共催
松山 令和6年2月18日（日）
相談員12名 相談者25名
- ・「生きる応援相談事業相談会」 愛媛県精神保健福祉士会主催
松山 令和6年3月23日（土）
相談員2名

- ③多重債務者向け無料相談会 愛媛県県民環境部主催
松山 令和5年12月18日（月）開催
相談員1名

④司法過疎地支援法律相談事業

- ・久万高原町 毎月1回（年間相談数 17件） ※参考：令和4年度 6件
- ・東温市 毎月1回（年間相談数 41件） ※参考：令和4年度36件
- ・上島町 毎月1回（年間相談数 40件） ※参考：令和4年度39件
- ・「島しょ部一斉法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催
令和6年2月23日（大島・大三島・弓削島、相談員3名） 相談件数10件
- ・「県境無料相談会」四国ブロック会主催 久万高原町ふるさと創造の館こかげ
令和5年2月23日（愛媛県会相談員2名） 相談件数4件
- ・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請（日司連）

⑤全国一斉年末困りごと相談会

令和5年12月16日（土）
相談業務相談員の自己事務所など随意の場所
相談員 6名 相談件数1件

2 各検討会・協議会・講演会の開催参加

(1) 消費者問題対策

①愛媛県、市町における多重債務対策への対応

- ・愛媛県多重債務対策連絡協議会 愛媛県消費生活センター 3階研修室
令和5年10月16日（月）
出席 相談事業部中村

②消費者問題に関する対応

- ・愛媛県消費生活センター相談会へ相談員派遣
毎月第2、4火曜日

(2) 法テラス関連

- ・民事法律扶助研修の開催
令和6年2月10日(土)
愛媛県司法書士会館 グリーンドーム 4階会議室
講師 法テラス愛媛 事務局長 池田優子氏
- ・日本司法支援センター愛媛地方協議会(Web会議)への参加
令和6年2月28日(水)
出席者 リーガルサポートえひめ 浦田支部長・相談事業部中村

(3) 労働相談・個別労働紛争解決制度関係

- ・機関連絡協議会への参加
令和5年9月11日(月)
愛媛労働局 松山若草合同庁舎6階大会議室
出席者 相談事業部中村
内容 各機関の労働相談、個別労働紛争解決制度の運用状況報告及び各機関との連携等について
- ・総合労働相談員研修会への研修員派遣
令和5年12月11日(月)
愛媛労働局 松山若草合同庁舎7階大会議室
派遣会員 3名
内容 個別労働紛争処理業務の実施状況等について
改正労働基準法等について

(4) 災害対策関係

- ・愛媛県士業連絡協議会の実施
令和5年8月10日(木)
出席 光田会長、相談事業部中村
内容 各団体(以下・各団体記載)との災害関係の事業報告等
 - ・愛媛県行政書士会・愛媛県司法書士会・愛媛県社会保険労務士会
 - ・愛媛県土地家屋調査士会・愛媛弁護士会
 - ・(公社)愛媛県建築士会・(一社)愛媛県建築士事務所協会
 - ・(公社)愛媛県不動産鑑定士協会・四国税理士会愛媛県支部連合会
幹事会を愛媛県社会保険労務士会に引き継ぎ
- ・日司連 市民救済事業に関する説明会(Web会議)への参加
令和5年9月14日(木)
出席 浜田企画部長・相談事業部中村

内容 日司連災害対策及び市民等の救援に関する規則の説明
市民救済事業の運用事例紹介等

(5) その他

- ・日司連 相談事業推進に関する全国実務担当者会議（Web 会議）への参加
令和6年1月16日(火)
出席 相談事業部中村
内容 相談受付・管理システムの利用状況や利用促進に向けた意見交換等

令和5年度 収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

愛媛県司法書士会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	2,500	435	2,065	
② 入金収入	270,000	270,000	0	
③ 会費収入	64,016,000	63,819,120	196,880	
定額会費収入	53,136,000	53,766,000	△ 630,000	
事件数割合会費収入	10,880,000	10,053,120	826,880	
④ 事業収入	730,520	834,623	△ 104,103	
用紙売上高収入	550,000	704,400	△ 154,400	
ホール利用料収入	175,000	124,000	51,000	
自動販売機売上収入	5,000	6,173	△ 1,173	
事業資金受取利息収入	520	50	470	
⑤ 助成金収入	700,000	700,000		
⑥ 補助者負担金収入	1,125,000	1,180,000	△ 55,000	
⑦ 雑収入	3,714,300	3,161,226	553,074	
受取利息収入	300	676	△ 376	
事務所費用収入	2,214,000	2,214,000	0	
雑収入	1,500,000	946,550	553,450	
事業活動収入計	70,558,320	69,965,404	592,916	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	16,985,000	15,242,608	1,742,392	
用紙仕入高	600,000	811,360	△ 211,360	
広報費支出	3,500,000	3,951,928	△ 451,928	
会報編集費支出	400,000	423,500	△ 23,500	
研修費支出	2,000,000	2,436,233	△ 436,233	
企画費支出	1,500,000	335,874	1,164,126	
相談事業費支出	2,100,000	948,848	1,151,152	
特定部門事業費支出	100,000	0	100,000	
支部交付金支出	4,530,000	4,530,000	0	
固定資産税支出	700,000	653,700	46,300	
水道光熱費支出	300,000	266,523	33,477	
維持管理費支出	650,000	550,646	99,354	
会議費支出	100,000	52,700	47,300	
自動販売機電気代支出	30,000	30,000	0	
保安費支出	175,000	151,250	23,750	
備品費支出	300,000	100,046	199,954	
② 管理費支出	48,312,500	40,864,856	7,447,644	
役員報酬支出	2,600,000	2,260,000	340,000	
給料手当支出	12,000,000	10,308,639	1,691,361	
社会保険料支出	1,500,000	1,447,493	52,507	
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	310,000	121,171	188,829	
厚生費	165,000	37,044	127,956	
事務職員健康診断費	145,000	84,127	60,873	
会議費支出	4,100,000	1,822,038	2,277,962	
総会費	1,600,000	761,138	838,862	
役員会費	700,000	413,480	286,520	
委員会・部会費	1,700,000	632,420	1,067,580	
支部長会費	100,000	15,000	85,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
交際費支出	800,000	110,905	689,095	
慶弔費	400,000	110,905	289,095	
その他交際費	400,000	0	400,000	
旅費交通費支出	1,000,000	867,410	132,590	
通信費支出	900,000	600,299	299,701	
通信費	500,000	289,088	210,912	
電話料	400,000	311,211	88,789	
備品費支出	730,000	55,000	675,000	
事務消耗品費支出	3,000,000	2,334,035	665,965	
印刷費支出	500,000	161,650	338,350	
水道光熱費支出	600,000	417,569	182,431	
渉外費支出	150,000	160,000	△ 10,000	
保険料支出	1,496,000	1,514,940	△ 18,940	
全員加入賠償保険	1,416,000	1,374,000	42,000	
個人情報漏えい保険	80,000	140,940	△ 60,940	
交付金及び負担金支出	17,876,500	18,014,500	△ 138,000	
日司連負担金	17,424,000	17,562,000	△ 138,000	
四プロ負担金	452,500	452,500	0	
日司連特別会費	0	0	0	
貸倒償却	0	0	0	
合同会館修繕費	0	0	0	
雑支出	750,000	669,207	80,793	
事業活動支出計	65,297,500	56,107,464	9,190,036	
事業活動収支差額	5,260,820	13,857,940	△ 8,597,120	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
会館営繕積立預金取崩収入	0	0	0	
合同会館営繕預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	7,000,000	7,000,435	△ 435	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,000,033	△ 33	
財務調整基金積立支出	0	204	△ 204	
会館営繕積立支出	6,000,000	6,000,198	△ 198	
② 固定資産取得支出	1,310,000	1,310,068	△ 68	
什器備品購入支出	0	0	0	
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,250,063	△ 63	
合同会館保険料積立支出	60,000	60,005	△ 5	
投資活動支出計	8,310,000	8,310,503	△ 503	
投資活動収支差額	△ 8,310,000	△ 8,310,503	503	
III 財務活動収支の部				
1. 合同会館保険料取崩収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,029,421	0	3,029,421	
当期収支差額	△ 6,078,601	5,547,437	△ 11,626,038	
前期繰越収支差額	61,350,977	61,350,977	0	
次期繰越収支差額	55,272,376	66,898,414	△ 11,626,038	